

理念の共有から協働が生まれ 職員のモチベーションが向上

職員全員が同じ方向を向いて患者のための医療提供をしていくためには、理念の共有が不可欠であるという竹川節男理事長の思いから、医療法人社団健育会では2013年から「理念共有プロジェクト」を始動。その一環として、それぞれの病院が掲げる理念が実現したときの姿をVTRで映像化した。職員全員が理想の自院のあり方を共有し、具体的にイメージできるようにした。

同法人の竹川病院では、「確かな医療と質の高い看護・介護ケアを提供し、早期の社会復帰と生活の質を高める役割を担う総合リハビリテーション病院を目指す」という理念が実現した姿として、「東京1の総合リハビリテーション病院（①）どんな疾患のリハビリにも対応、②急性期から終末期まですべてのリハビリに対応、③方針が明確で、患者にすべき診療、リハビリ、看護、ケアを理解してチーム力を発揮するプロフェッショナル集団」を掲げた。そのうえで院長をはじめとする幹部が年間目標「1年後の（自院の）姿」を設定。併せて各部署も、「理念実



理念の実現に向けて 多職種協働を実践 一致団結する風土へ

医療法人社団健育会
竹川病院

東京都区西北部の回復期・慢性期医療を担う医療法人社団健育会竹川病院。同院は理念が実現した姿として「東京1の総合リハビリテーション」になるというビジョンを職員全員が共有することで、目標実現に向けた多職種での取り組みが自発的に行われるようになり、職員のモチベーションが向上し、離職率の低下にもつながった。



医療法人社団健育会 竹川病院

東京都板橋区桜川2-19-1
TEL:03-6413-1300
診療科目：内科、神経内科、リハビリテーション科、整形外科、脳神経外科、皮膚科
職員数：240人

現時の自部署の姿「1年後の姿」を議論することで、職員全体が理念実現という共通の価値観を持てるようになったと間山文博マネージングディレクターは話す。

「あらゆる会議で、『その取り組みは本当に東京1につながるのか』という点が意識されるようになりました。そして、そのためには職種横断的な取り組みが不可欠だと職員全員が自覚し、自発的に多職種間連携が進んでいく空気が生まれました」

例を挙げると、これまで毎日、看護師・事務職員・医療相談員で病床稼働率を上げるための「ベッドミーティング」を開催していたが、より具体的に入退院について議論し実践するため、医師とリハビリ職員も加わる「拡大ベッドミーティング」が

撮影=原 恵美子 北神 智子

週1回行われるようになった。また、看護師・リハビリ職員・ケアワーカーで病棟業務の改善を図る「看護リハ会議」も、医師・管理栄養士・薬剤師・医療クラークと、病棟に携わるすべての職員が参加する「病棟運営会議」となり、病棟が一丸となって対応できるようになった。

「病棟運営会議では医師がリーダーシップをとるものの、職種や立場の垣根なく意見を言い合える場になっています。患者さんのADLなど、職域ごとにギャップがあった認識もかなり改善されました」と飯澤若子看護部長は笑顔を見せる。

目標に向けて一丸となることは、職員のモチベーションを増加させ、離職率の低下につながった。看護職の離職率は一時期34・4%になったが、15年度は11・2%。介護職員においては、職場環境や仕事内容が理由の退職はゼロだった。さらに、現在は産休明けの復帰を希望している看護師が7人いるなど、職員が「働き続けたくなる」「戻ってきたくなる」病棟として生まれ変わった。

病棟の運営も改善 職員が集まる病棟をめざす

職員が理念を共有する効果は、会

議で決まった取り組みを実践する際にも現れた。回復期リハビリ病棟では、一人でも多くの患者がマーゲ

チューブを外して食事をとれるように病棟全体で患者の評価を行い、結果として食事介助が必要な患者数は



1 入院時は医師・看護師・リハビリ職・ケアワーカー・医療相談員が合同評価を行う 2 カンファレンスも必ず多職種で行われる 3 リハビリ中には樹齢300年のケヤキも望める 4 間山文博マネージングディレクター 5 飯澤若子看護部長 6 拡大ベッドミーティングでは職種の垣根なく意見が交わされる 7 チーム医療の好事例は毎月、法人全体が集まる「チーム医療症例検討会」で報告される 8 同院では回復期リハ病棟(左)と療養病棟(右)で看護師の制服が異なる

増加した。すると、リハビリ職員から出勤時間を早めてでも、患者一人ひとりの朝食のケアをしつかりとしたいとの声が上がったという。「やらされる」のではなく、「できることをしたい」と職員の意識が明らかに変わったのを感じました。理念が浸透することの大切さを改めて確信しました(飯澤看護部長)

療養病棟においても多職種連携は進んでいる。病院見学や入院相談に訪れた患者に対して、医療相談員だけでなく、院長(または副院長)・看護師・リハビリ職員が面談に対応する。また、同院では15年に営業職を1人増員し、板橋区周辺だけでなく、より広域へ営業活動を展開しているが、その際に医師や看護部長も同行。医療職が開業医の悩みや疑問に具体的に答えながら、自院の機能や魅力を発信している。

「今後は、引き続き理念を共有して職員が働ける環境を整えつつ、回復期リハビリ病棟・療養病棟ともにチーム医療の質を高めていき、『竹川病院で働きたい』とリハビリ職員や看護師が集まってくる『東京1の総合リハビリテーション病院』をめざしたいです」と間山ディレクターは力を込める。